

関東学園大学 教員情報

【教授】

氏名	日向寺純雄
学位(取得大学)	経済学博士(青山学院大学)
主要著作・論文	『現代財政の基礎理論』税務経理協会(1980) 『財政学を築いた人びと』有斐閣(1983) 『イタリア財政学の発展と構造』税務経理協会(1987) 『ブキャナン財政論の系譜』『公共選択の研究』(1987) その他論文、翻訳、多数

氏名	土居弘元
学位(取得大学)	商学修士(慶應義塾大学)
主要著作・論文	『企業戦略策定のロジック』中央経済社(2002. 5) 「政策科学における意思決定」『21世紀パラダイムシフト』(橋本晃和博士退官記念論文集) 冬至書房(2007. 7) pp. 153~165

氏名	上林邦充
学位(取得大学)	法学修士(中央大学)
主要著作・論文	「裁判と人権」(共著・駿河台出版社) 「法学ワンデルングー法と憲法のコンセプトー」(共著・駿河台出版社) 「基本マスター刑事訴訟法」(共著・法学書院) 「演習ノート刑事訴訟法」(共著・法学書院) 「情報と権利窃盗」(「刑事法学の新動向・上巻」下村康正先生古稀祝賀論文集) 「コンピュータの不正使用と財産罪」(群馬大学社会情報学部研究論集創刊号) 「捜査方法としての電話傍受(盗聴)の問題点」(群馬大学社会情報学部研究論集第6巻) 「中止犯の法理に関する基礎的研究」(群馬大学社会情報学部研究論集第10巻)

氏名	畔上秀人
学位(取得大学)	博士(経済学)(東北大学)
主要著作・論文	収穫逡増部門をもつ2部門最適成長モデル 経済発展と労働力移動 The Relationship between Migration and Economic Growth

氏名	伊藤栄晃
学位(取得大学)	経済学修士(東北大学)
主要著作・論文	『近代英国社会史序説—歴史叙述の作法における19世紀と20世紀—』(大学教育出版、2008年)、その他論文多数

氏名	入江省熙
学位(取得大学)	博士(経営学)(北海道大学)
主要著作・論文	『現代マーケティングと流通のフロンティア』 『国際比較マーケティング』 『マーケティングコミュニケーション大辞典』 “国際マーケティング戦略に関する比較研究” “日本と韓国の総合商社の経営比較研究” “国際流通戦略に関する比較研究” “日本と韓国の輸出企業の国際マーケティング戦略比較研究” “A Study of the Privatization And Breakup of NTT”

氏名	犬童健良
学位(取得大学)	経済学修士(筑波大学)
主要著作・論文	会話的ネットワークと人工オフィスの認知的・制度的考察. OA 17(5), 1997. Proving Arrow's theorem by PROLOG. Computational Economics 30(1), 57-63, 2007. Modeling a small agent society based on the social choice logic programming. In T.Terano et al. (Eds.), Agent-based Approaches in Economic and Social Complex Systems V, Springer, 2009.

氏名	木村和夫
学位(取得大学)	
主要著作・論文	著作「現代ホテル経営講座第3巻・ホテル業の現状と将来」日本ホテル研究会編著 「現代ホテル経営用語辞典」同研究会編著・柴田書店刊 「やればできるホテ研が吼える」同研究会編著・オータパブリケーションズ刊 論文「観光産業の現状と課題・観光(ホスピタリティ)とは全産業共通の幸せ目的事業である」 「旅館再生の軌跡」 「旅館事業再生・組織改革に当るリーダーの心構え」など多数。

氏名	黒田哲彦
学位(取得大学)	商学修士(早稲田大学)
主要著作・論文	『現代経営学—経営戦略論とその周縁』(編著)、八千代出版 2002年。 『最新・現代企業論』(共著)、八千代出版 2001年。 『企業合併・買収ハンドブック』(共著)、日本工業技術振興協会 1989年。

氏名	児玉隆司
学位(取得大学)	法学士(名古屋大学)
主要著作・論文	貸倒れの認定基準(税務広報社)、 役員退職金の相当性、却下裁決について(裁決等研究事例集)等

氏名	小沼博義
学位(取得大学)	Ph. D (アデレード大学、オーストラリア)
主要著作・論文	『数理マクロ経済学入門』 『実証経済統計』 『統計分析の基礎』 『経済統計論』他

氏名	齊藤博
学位(取得大学)	商学修士(早稲田大学)
主要著作・論文	『楽しいキャリアデザイン』(共著、八千代出版) 『ベーシック経営管理』(日本教育訓練センター) 『企業経営論』(共著、八千代出版) 『戦略的人材開発』(共著、中央経済社) 『人事マネジメントのケースと理論』(分担執筆、五紘舎) 『人材派遣白書 2005 年版』(分担執筆、東洋経済) 『人材派遣白書 2004 年版』(分担執筆、東洋経済) 『人材派遣白書 2002 年版』(分担執筆、東洋経済) 『人材開発辞典』(分担執筆、日本マンパワー出版) 『ビジネス・経営学辞典』(分担執筆、中央経済社) 「人材派遣企業とアウトソーシング」(本学紀要第 24 集) 「派遣労働者と人的資源開発」(本学紀要第 25 集) 「米国人材派遣業の歴史」(本学紀要第 26 集) 「米国における派遣労働者の実態」(本学紀要第 27 集) 「韓国の人材派遣業」(本学紀要第 28 集) 「EU 諸国の人材派遣業」(本学紀要第 28 集) 「わが国の人材派遣業の現状と課題」(本学紀要第 30 集)

氏名	高瀬博
学位(取得大学)	教育学修士(東京学芸大学)
主要著作・論文	「ライフスタイル自己改革講座」(博文館新社) 「スポーツ・健康科学の基礎」[共著](第一法規) 「話題源・体育」(共著)とうほう出版 「減量行為に関する研究 (I~VII)」他

氏名	瀧上豊
学位(取得大学)	理学博士(東京大学)
主要著作・論文	石ころの話(翻訳)

氏名	Daniel L. Gossman
学位(取得大学)	Asian Studies、修士(上智大学)
主要著作・論文	Win the TOEIC Battle (with Frederick O'Connor)

氏名	田村勝省
学位(取得大学)	文学士(東京外国語大学) 経済学士(東京都立大学)
主要著作・論文	『世界開発報告(各年)』(翻訳) 『アメリカ大恐慌(上下)』(翻訳) 『ドルはどこへいくのか』(翻訳) 『ユーロは存続できるか?』(翻訳) 『新しい金融秩序』(翻訳) 『ザ・バンク—ユーロと欧州中央銀行』(翻訳) 『崩壊する米国経済』 『(最新および続) ビックバン』(共著) 「通貨統合の理論と現実」 「通貨同盟の生成と崩壊」など

氏名	角田雅博
学位(取得大学)	法学士(東北大学)
主要著作・論文	

氏名	新田孝二
学位(取得大学)	法学修士(中央大学)
主要著作・論文	民法論文集『危険負担と危険配分』(平成10年 信山社)

氏名	羽田亨
学位(取得大学)	経済学修士(慶應義塾大学)
主要著作・論文	著作:「公共政策と情報」 論文:「長期規制関係と情報」 「経済政策の形成と利益集団」 「地方公共財の分権的供給と外部効果」 「地方環境税の税率制限」 「消費税の今後の課題について」 「消費税における金融サービスの課税について」 「地方消費税の今後の課題について」など多数。

氏名	藤原重紀
学位(取得大学)	
主要著作・論文	

氏名	森由美子
学位(取得大学)	経済学修士(山口大学)、博士(政策研究)(千葉商科大学)
主要著作・論文	<p>「電気通信業における範囲の経済性の計測」『神戸大学六甲台論集』第43巻第1号</p> <p>「日米英電気通信市場における競争導入の比較」関東学園大学経済学部紀要第25集</p> <p>「日本の電気通信業における費用効率性の計測—民営化以前と以後の比較」貯蓄経済理論研究会年報第16巻</p> <p>「アメリカ電気通信業に関する実証分析のサーベイ」『国際公共経済研究』No.13</p> <p>「電気通信産業に関する通話需要関数の推計」貯蓄経済理論研究会年報第19巻</p> <p>『電気通信業の実証分析—競争、効率性、通話需要—』(博士論文改訂版) 関東学園大学叢書 日本評論社</p> <p>「電気通信政策」(『消費者主権の産業政策』中央経済社・所収)</p> <p>「生活者の暮らしとこれからの情報通信—電話・インターネット・テレビ—」(『生活者が学ぶ経済と社会』昭和堂・所収)</p> <p>「ケーブルテレビ市場の加入需要要因の分析—ケーブル会社ごとの計測と県別データによる計測」『国際公共経済研究』第21号 2010年9月未発行 など</p>

氏名	山田真弘
学位(取得大学)	修士(商学)(中央大学)
主要著作・論文	わが国における実績利益と予想利益の同時発表と株価形成 アナリスト予想のアナウンスメント効果に関する経験的証拠 等

氏名	吉井溥
学位(取得大学)	法学修士(早稲田大学)
主要著作・論文	<p>「使用人兼務取締役制度の解説」(商事法務)</p> <p>「商品取引の判例と紛議処理」(商事法務)</p> <p>「商法演習」(同文館)</p> <p>「商品取引判例体系」(商事法務)</p> <p>「イギリス法における融通手形」</p> <p>「アメリカにおける記名株券—その流通と静的安全の保護—」</p> <p>「小切手の提供と受領の法効果」</p> <p>「名義書換未了と株式譲受人の地位」</p> <p>「受託契約準則の効力に関する—考察」ほか多数</p>

【 准 教 授 】

氏 名	東 倫 広
学位(取得大学)	博士(工学) (筑波大学)
主要著作・論文	<ol style="list-style-type: none"> 1. An agile production planning and control with advance notification to change schedule, <i>International Journal of Production Research</i>, 2004 2. A UML model of agile production planning and control system, <i>Computers in Industry</i>, 2004. 3. A genetic algorithm with MGG and demand crossover to solve dynamic flexible scheduling problem, <i>Department of Social Systems and Management Discussion Paper Series No. 1118</i>, University of Tsukuba, 2005. 4. The effects of safety buffers and schedule optimization against supply uncertainties, <i>The 3rd world conference on production and operations management (POM)</i>, 2008. 5. The Effect of Optimization Level and Rescheduling Frequency on Solving a Dynamic Flexible Scheduling Problem, <i>The Research Bulletin of Economics Kanto Gakuen University</i>, 2009.

氏 名	天 野 勝 弘
学位(取得大学)	体育学修士 (日本体育大学)
主要著作・論文	<p>「健康運動指導者必携キーワード」医道の日本社.</p> <p>「スポーツ健康科学の基礎」第一法規.</p> <p>「健康なからだの基礎」市村出版.</p> <p>The relationships between the center of gravity of a running horse and a rider.</p>

氏 名	安 齊 公 士
学位(取得大学)	理学修士 (東海大学)
主要著作・論文	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海野 宏、安齋公士、小倉耕一、西野哲朗、中西美智子、夜久竹夫、木構造図式の描画、<i>情報処理学会論文誌</i>、vol. 33 No. 7, pp879-886(1992) 2. Miyadera, Y., Anzai, K., Banba, H., Tsuchida, K., Yaku, T., A Method of Drawing Tree-Structured Program Diagrams on the Euclidian Plane, <i>IEEE COMPSAC</i>, vol. 17, pp193-201(1993) 3. Yoshihiro Adachi, Koushi Anzai, Kensei Tsuchida, Takeo Yaku, Hierarchical Program Diagram Editor Based on Attribute Graph Grammar, <i>Proc. IEEE COMPSAC' 96</i>, pp205-213(1996) 4. Adachi Yoshihiro, Kobayashi Suguru, Anzai Koushi, Tsuchida Kensei, Block Diagram Grammar and Structure Recognition Based on Graph Rewriting, <i>Proc. IFAC CACSD' 97</i>, pp257-262(1997) 5. Koushi Anzai, Yoshihiro Adachi, Suguru Kobayashi, Kensei Tsuchida, Block Diagram Generation and Parsing Based on Graph Grammar, <i>Proc. IEEE ISCAS' 97</i>, vol. III, pp1760-1763(1997) 6. Youzou Miyadera, Koushi Anzai, Hiroshi Unno, Takeo Yaku, Depth-first layout algorithm for trees, <i>Information Processing Letters</i> 66, pp187-194(1998)

氏名	今井利絵
学位(取得大学)	修士(商学)(早稲田大学)
主要著作・論文	<p>「流通技術の国際移転—メトロキャッシュアンドキャリー日本のケース—」国際ビジネス研究学会『年報』。2006年11月。</p> <p>「小売業のグローバル化と国際調達ネットワークの方向性」日本貿易学会『年報』、第43号(共著)。</p> <p>「小売技術の国際移転プロセス」国際ビジネス研究学会『年報』、2005年9月。</p> <p>「小売業のグローバル化と国際調達ネットワークの方向性」関東学園大学『紀要』、2005年9月。</p> <p>「グローバルリテーラーの日本進出戦略 - ウォルマートとカルフルの比較 - 」国際ビジネス研究学会『年報』、2004年9月。</p>

氏名	加藤 暁子
学位(取得大学)	博士(学術)(国際基督教大学)
主要著作・論文	<p>「医薬品アクセス問題に見る国際経済法と国際人権法の交錯」『法律時報』82巻3号(通巻1019号)(2010年3月)38-43頁</p> <p>「医薬品アクセス問題と公共の利益のための強制実施権」『日本工業所有権法学会年報』32号(2009年5月)1-18頁</p> <p>「タイにおける医薬品特許に対する強制実施権の付与」『関東学園大学法学紀要』18巻1号(2009年3月)137-174頁</p> <p>「TRIPs協定における医薬品特許の保護と公衆衛生の保護の均衡点」『国際法外交雑誌』107巻1号(2008年5月)77-103頁</p> <p>『WTOのTRIPs協定における医薬品関連発明保護制度の漸進的発展—特許権を中心に—』(特許庁委託平成14年度産業財産権研究推進事業報告書)(財)知的財産研究所、2003年3月</p> <p>『世界貿易機関による知的財産権の保護：国際的な制度の確立とその問題点』(2002年、国際基督教大学提出 博士論文)</p>

氏名	駒田 純久
学位(取得大学)	修士(経営学)(慶應義塾大学)、MA(International Policy Studies)(Monterey Institute of International Studies)
主要著作・論文	<p>『マーケティング・リポリューション』(共著)、有斐閣 2004年。</p> <p>『マーケティング科学の方法論』(共著)、白桃書房 2009年。</p> <p>『1からの戦略論』(共著)、碩学舎 2009年。</p>

氏名	斎藤 清
学位(取得大学)	法学士(新潟大学)
主要著作・論文	

氏名	武田 史郎
学位(取得大学)	博士(経済学)(一橋大学) 博士論文, "An Economic Analysis of Environmental Regulations".
主要著作・論文	<ul style="list-style-type: none"> ・ Shiro Takeda, 2001, "International Income Transfers under Technological Uncertainty", Hitotsubashi Journal of Economics, Vol. 42, No. 2, pp. 141-155. ・ Shiro Takeda, 2005, "The effect of differentiated emission taxes: does an emission tax favor industry?", Economics Bulletin, Vol. 17, No. 3, pp. 1-10. ・ Shiro Takeda, 2007, "The double dividend from carbon regulations in Japan", Journal of the Japanese and International Economies, Volume 21, Issue 3, September 2007, Pages 336-364. ・ Shiro Takeda, 2007, "Economic Growth and Carbon Emissions with Endogenous Carbon Taxes", 関東学園大学経済学紀要, 第34集, 第1号. ・ Shiro Takeda, 2006, "A CGE Analysis of the Welfare Effects of Trade Liberalization under Different Market Structures", mimeo. ・ Shiro Takeda, 2007, "Comparison of the Effects of Trade Liberalization under Different Market Structures", mimeo. ・ 武田史郎, 2007, 「貿易政策を対象とした応用一般均衡分析」, 2007年3月, RIETI Discussion Paper Series 07-J-010. ・ 武田史郎, 川崎泰史, 伴金美, 2007, 「温暖化対策分析用 CGE モデルへの新技術・新エネルギーの導入方法」. New ESRI Working Paper Series No. 5.

氏名	照山 顕人
学位(取得大学)	文学士(早稲田大学)
主要著作・論文	<p>著作〔共著含む〕: 『ランダムハウス英和大辞典第2版』(小学館) 『ブライト英和辞典』(小学館) 『ワードパル英和辞典』(小学館) 『ロバート・バーンズ詩集』(国文社) 『スコットランド文化事典』(原書房) 『スコットランドの歴史と文化』(明石書店) 『ロバート・バーンズ スコットランドの国民詩人』(晶文社)</p> <p>論文: 「スコットランド啓蒙運動と『エンサイクロペディア・ブリタニカ』」 「スコットランド歌謡"Annie Laurie"とそのヒロインをめぐって」 「東京商科大学教授中村為治の生涯とロバート・バーンズ」など</p>

氏名	並河 仁
学位(取得大学)	修士(法学)(京都大学)
主要著作・論文	<p>「アメリカにおける政治と宗教(一)」 京都大学 法学論叢 (147 巻 2 号) 「アメリカにおける政治と宗教(二)」 京都大学 法学論叢 (149 巻 1 号) 「官僚調査・議員調査から見る圧力団体」 科研費報告書『高度成長終了以後の日本政治の実証的研究』 「裁判官人事の計量分析の可能性」 関東学園大学 Liberal Arts 第13集 「利益団体の司法利用を規定する要因」 関東学園大学 法学紀要 第17巻 合併号</p>

氏名	間 普 崇
学位(取得大学)	博士(経営学)(東北大学)
主要著作・論文	「非財務指標の有用性－企業評価における特許情報についての実証分析－」 「企業の研究開発活動と企業評価－化学産業における企業の研究開発活動についての実証分析－」

氏名	三 谷 純 子
学位(取得大学)	Master of Communication (McGill Univ., Canada)
主要著作・論文	The Roles of Japan's Broadcasting Sattelites towards the Highly Advanced Information Society 世界各地の子ども達とユニセフに関する記事 ユニセフ広報ビデオ ファクトシート ユニセフプレスリリース 南アジアユニセフ女子教育写真集 中国ユニセフ婦女売買防止研修マニュアル及び広報ツールセット 等多数

【 講 師 】

氏名	石 坂 友 司
学位(取得大学)	博士(体育科学)(筑波大学)
主要著作・論文	「国家戦略としての二つの東京オリンピック」(清水諭編、『オリンピック・スタディーズ』、せりか書房、2004年) 「東京オリンピックと高度成長の時代」(『年報・日本現代史』、第14号、現代史料出版、2009年) 「東京オリンピックのインパクト」(坂上康博・高岡裕之編、『幻の東京オリンピックとその時代』、青弓社、2009年)

氏名	磐 下 徹
学位(取得大学)	修士(文学)(東京大学)
主要著作・論文	「宣旨による郡司の任用」(『延喜式研究』22、2006年3月) 「擬郡司帳管見」(『続日本紀研究』366、2007年2月) 「郡司と天皇制－郡司読奏考－」(『史学雑誌』116-12、2007年12月) 「郡司職分田試論」(『日本歴史』728、2009年1月)

氏名	小池 康
学位(取得大学)	博士(言語学)(筑波大学)
主要著作・論文	「日本語能力試験を援用した複数級間にわたる能力テストの試案—中上級レベルの学習者を対象に—」(2010)、『筑波大学留学生センター日本語教育論集』25: 87-105 「ネット広告の日本語表現」(2008)、『日本語学』27-6: 4-12、明治書院 『近現代日本語モダリティ副詞の史的変遷に関する研究』(2004) 未公開博士論文

氏名	田島 祥
学位(取得大学)	修士(社会科学)(お茶の水女子大学)
主要著作・論文	・田島 他 (2009) MMORPG 使用がプレイヤーの対人ネットワークに及ぼす影響, デジタルゲーム学研究, 3(2), 159-170. ・田島 他 (2008) 社会性の育成に関する親や教員の意識 -広義の社会性を定義して- 人間文化創成科学論叢, 11, 289-297. ・田島 他 (2005) 教育番組を分類する基本的次元の抽出と放送時間との関係の検討. 日本教育工学論文誌, 29 (Suppl.), 13-16. ・田島 他 (2004) 教育番組の主題に関する内容分析. 日本教育工学会論文誌, 28 (Suppl.), 61 - 64

氏名	俵 典 和
学位(取得大学)	Ph.D. (U. of Chicago)
主要著作・論文	“No-Shirking Conditions in Frictional Labor Markets” Economics Bulletin, Vol.10, No.1. “The Size of Government and US-Europe Differences in Economic Performance”, with Gerwin Bell, IMF Working Paper, International Monetary Fund, 2009 「私的情報と雇用・失業変動」『三田学会雑誌』101 巻 2 号 “Can Disaggregated Indicators Identify Governance Reform Priorities?” (with A. Kraay), the World Bank Working Paper, the World Bank Group, 2010.

氏名	蒔 田 真 也
学位(取得大学)	修士(経営学)(明治学院大学) 会計修士(専門職)(青山学院大学)
主要著作・論文	「公正価値測定の論点」 「公正価値会計の方向性」

氏名	松林秀樹
学位(取得大学)	修士(社会学)(一橋大学)
主要著作・論文	2004,「交通網整備からみる都市構造の変遷——『交通の社会学』へ向けて」『日本都市社会学会年報』(22): 173-88. 2006,「交通開発と地域社会」町村敬志編著『開発の時間 開発の空間——「佐久間ダム」再考』東京大学出版会, 283-305. 2009,「東京圏の『先端』地域形成——戦前の鉄道建設を中心に」玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院, 83-116. 2009,「道路計画における市民参画——パブリック・インボルブメント(PI)の現状と課題」『関東学園大学法学紀要』(18): 113-35.

氏名	水野考
学位(取得大学)	修士(教育学)(広島大学)
主要著作・論文	山崎博敏, 藤井宣彰, 水野考, 2009「学級規模と指導方法が小学生の学力に及ぼす影響: 共分散構造分析とマルチレベル分析の適用」広島大学大学院教育学研究科紀要第三部 58号, pp. 9-16 水野考, 2008「学級風土を規定する学校・学級の特性に関する研究—所在地域, 学校・学級規模, 担任の性別に着目して」教育学研究ジャーナル第4号, pp. 31-40. 山崎博敏編著, 2008『学力をたかめる「朝の読書」』株式会社メディア・パル。

氏名	山口重信
学位(取得大学)	体育学士(日本体育大学)
主要著作・論文	

※平成22年5月1日現在

※職位毎、五十音順